

日本経済見通し

調査部 副主任研究員 村瀬 拓人

目 次

1. 現 状

2. 予測のポイント

- (1) 非製造業のけん引力
- (2) 外 需
- (3) 消費増税
- (4) 東京五輪

3. 総 括

- (1) 消費増税を乗り越え緩やかな回復が持続
- (2) 求められる成長力強化型の財政支出

要 約

1. 足許のわが国経済は、輸出の減少を受け製造業が低迷しているものの、堅調な非製造業に支えられ、緩やかな景気回復が持続している。
2. 非製造業の堅調さは、経済社会構造の変化を反映している。高齢化や新たなIT技術の台頭に伴い医療・介護や情報通信などの分野で需要が拡大しているほか、製造業の経済活動に占めるシェアがすう勢的に低下したことで、製造業の低迷が非製造業に波及しにくい経済構造になってきている。非製造業の景気けん引力が高まるなか、内外需要が大きく下振れしない限り、景気回復基調は崩れないと判断される。
3. 輸出は、世界的なIT需要の底入れや、設備投資抑制姿勢の緩和がプラスに作用する。世界景気が一般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、電子部品や資本財を中心に緩やかに持ち直す見込みである。
4. 消費増税後の個人消費も、前回2014年の増税時のような深刻な落ち込みや長期低迷となる事態は避けられる見通しである。増税前の駆け込み需要は前回の4割程度にとどまっており、大幅な反動減は生じない見込みである。また、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化などを背景に、物価上昇が抑えられていることで、家計の負担増は限定的である。増税後も実質所得がプラスを維持していることから、駆け込み需要の反動減の一巡後、消費は再び緩やかな増加基調に復帰する見通しである。
5. 東京五輪後の景気失速リスクも過度な懸念は不要である。五輪に関連した公共投資は限定的なほか、都心部の再開発など民間投資が増加傾向にあることから、五輪後に建設需要が大きく落ち込む可能性は小さい。ただし、五輪開催期間中は、政府支出の増加と国内外からの観戦客などの消費支出で6,200億円程度の需要が発生すると見込まれるため、その反動減が五輪後の景気を一時的に下押しする見込みである。
6. 以上を踏まえると、成長率の上下変動がやや大きくなりつつも、外需の持ち直しと内需の底堅さに支えられ、緩やかな景気回復が続く見通しである。2020年度および2021年度の成長率は、ともに1.0%程度の緩やかな成長ペースが続くと予想する。
7. 政府は、景気失速リスクに備え、大規模な補正予算を計画しているものの、わが国経済は、景気対策が直ちに必要な状況とはいえない。低成長の持続は需要不足ではなく成長力低下に起因するため、一時的な需要創出策ではなく、デジタル社会に対応した人材育成やデータ活用のためのプラットフォームの整備、政府・自治体のデジタル化など供給サイドへの働きかけを通じた中長期的な成長力強化のための政策対応が必要である。

1. 現状

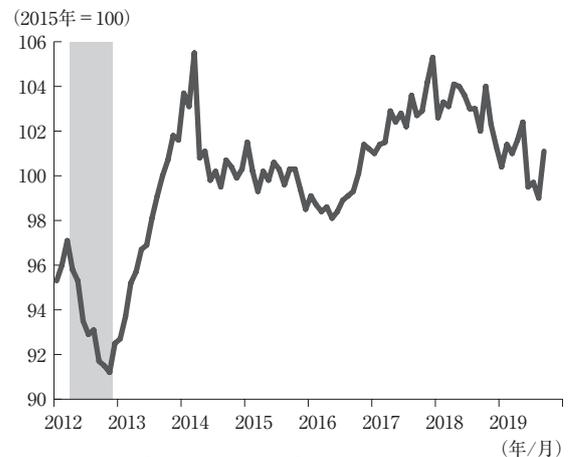
わが国経済は、停滞感の強い状況が続いている。景気局面を判断するうえで注目される景気動向指数（一致指数）は、2018年春をピークに低下傾向にある（図表1）。内閣府が指数の動きから機械的に判断する基調判断は、2018年9月に「改善」から「足踏み」に引き下げられた後、「下方への局面変化」を経て、2019年3月には、6年ぶりに「悪化」となった。その後、一時的に「下げ止まり」に判断が修正されたものの、8月から10月にかけて再び「悪化」となり、景気後退局面入りが強く意識される状況にある。

景気の重石になっているのは製造業である。世界経済の減速感が強まるなか、輸出の減少が製造業の生産活動を下押ししている。鉱工業生産指数は、1～3月期、7～9月期と、過去3四半期で2度前期比マイナスとなった。業種別にみると、生産用機械や汎用機械、電子部品・デバイスなど輸出が落ち込む業種で減産が目立っている。また、輸出の減少に生産調整が追い付かず、在庫が積み上がっている業種も散見される。2016年から2018年半ばにかけて、世界的な貿易活動の活発化を追い風にわが国経済をけん引してきた製造業が、2019年に入り明確な減産に転じたことが、足許の景気の停滞感につながっている。

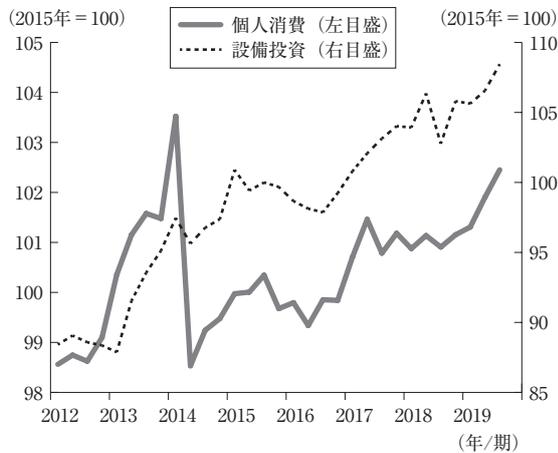
一方、国内需要に目を向けると、設備投資や個人消費は堅調さを維持している（図表2）。7～9月期のGDP統計（2次速報）では、設備投資は前期比年率+7.3%と高めの伸びとなった。輸出が減少するなかでも、企業は積極的な投資姿勢を続けている。個人消費も、同+2.2%と4四半期連続で増加した。消費増税前の駆け込み需要など一時的な要因が押し上げた側面があるものの、失業率が四半世紀ぶりの水準まで低下するなど良好な雇用環境も、個人消費を支えている。公共投資も、消費増税に備え2018年度の補正予算や2019年度の本予算で公共事業が積み増されたことで、増加傾向にある。内需の堅調さを反映し、非製造業の経済活動が拡大しており、マクロ経済全体の経済活動を表す全産業活動指数は、非製造業にけん引される形で上昇基調が続いている（図表3）。堅調な内需や非製造業の経済活動をみる限り、景気の回復基調は崩れていないと判断される。

このように、足許では、外需・製造業が低迷するなか内需・非製造業が景気回復を支えているものの、10月に消費増税が実施されたことで、景気の先行きに不透明感が高まっている。さらに、海外経済の一段の減速や東京五輪後の内需の失速が景気後退を招くとの懸念もある。そこで以下では、景気を見るうえでポイントとなる「非製造業の景気けん引力」、「外需の先行き」、「消費増税の影響」、「五輪後の景気失速懸念」の4点を分析したうえで、わが国経済の先行きを展望する。

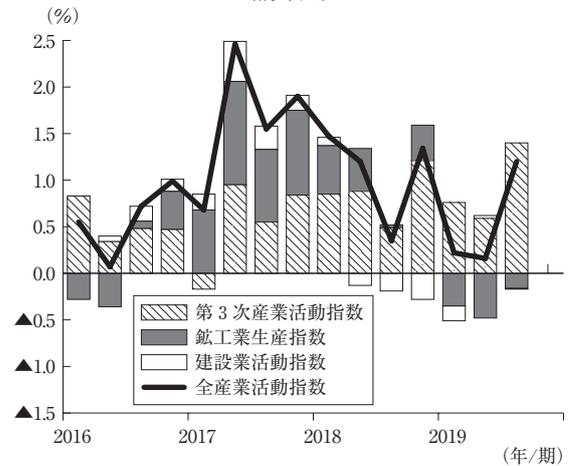
（図表1）景気動向指数（CI・一致指数）



（資料）内閣府「景気動向指数」、「景気基準日付」
（注）シャドローは景気後退期。

(図表2) 個人消費と設備投資
(季調値)

(資料) 内閣府「国民経済計算」を基に日本総合研究所作成

(図表3) 全産業活動指数の寄与度分解
(前年比)

(資料) 経済産業省「全産業活動指数」を基に日本総合研究所作成

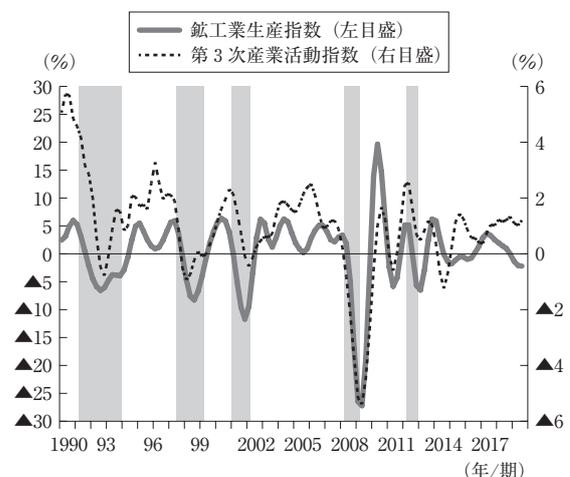
2. 予測のポイント

(1) 非製造業のけん引力

わが国では、過去、輸出・生産が減少した局面で製造業の悪化が非製造業に波及し、景気後退局面入りするケースが散見された。実際、過去30年の鉱工業生産指数と第3次産業活動指数の一時的な変動を除いたすう勢循環の推移をそれぞれみると、鉱工業生産指数が前年比で低下する局面では、おおむねそれに連動する形で第3次産業活動指数も低下している(図表4)。もっとも、足許ではそうした過去の例と異なり、製造業の低迷が非製造業に波及しておらず、両指数の動きが大きくかい離している。

足許の非製造業の堅調さは、経済社会構造の変化に伴う需要の増加に支えられている。第3次産業活動指数を業種別にみると、多くの業種で指数が上昇しているが、とりわけ、医療・福祉業と情報通信業が好調である(図表5)。第3次産業活動指数は、2019年度上期に前年比+1.3%上昇したが、その5割以上が両業種の寄与である。医療・福祉業では、高齢化により介護需要などが伸びている一方、情報通信業では、AI、IoTといった新たなIT技術の台頭が需要を生み出しており、これら2業種は、経済社会構造の変化に伴い需要が拡大している分野といえる。

さらに、生活娯楽サービス業の拡大も目立つ。医療・福祉業など労働集約的な非製造業の経済活動の拡大は、多くの雇用を生み出しており、雇用者数の増加に伴い家計所得が着実に増加していることが、

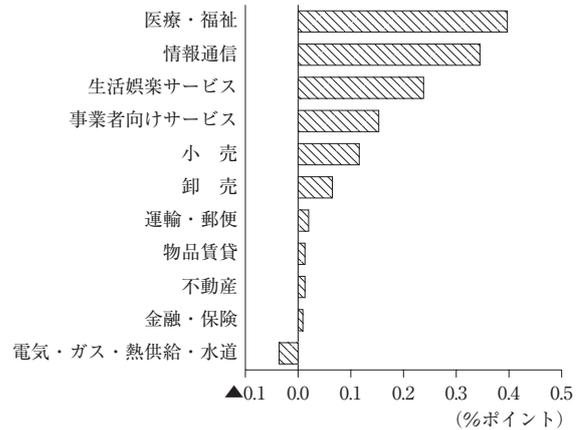
(図表4) 鉱工業生産指数と第3次産業活動指数
(すう勢循環、前年比)(資料) 経済産業省「鉱工業生産指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「景気基準日付」
(注) シャドローは景気後退期。

サービス消費の拡大を支えているといえる。さらに、働き方改革に伴い労働時間が減少しており、余暇時間の増加がサービス消費の増加につながった可能性もある。

一方、製造業の経済活動に占めるシェアがすう勢的に低下していることも、製造業と非製造業の経済活動の乖離をもたらす要因の一つである（図表6）。とりわけ、雇用に占めるシェアが大きく低下したことで、製造業の雇用調整が内需に波及しにくくなった。

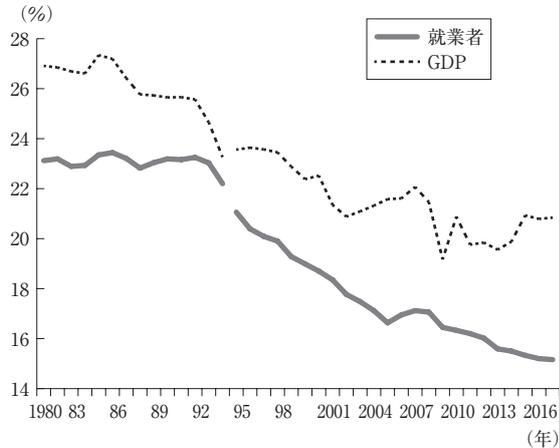
設備投資の中心が、機械投資から情報化投資や研究開発へとシフトし、非製造業の活躍の場が広がっていることも、非製造業の経済活動の拡大につながっている。2019年度の大企業の設備投資計画をみると、機械・建設投資の伸びが鈍化する一方、情報化投資や研究開発費の伸びは加速している（図表7）。

（図表5）第3次産業活動指数の寄与度（2019年度上期、前年比）



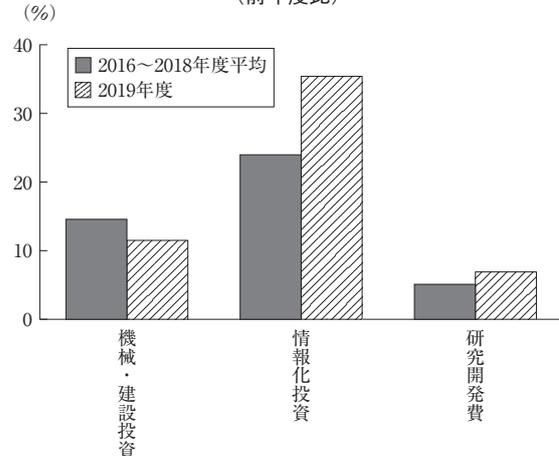
（資料）経済産業省「第3次産業活動指数」を基に日本総合研究所作成

（図表6）GDPと就業者に占める製造業のシェア



（資料）内閣府「国民経済計算」を基に日本総合研究所作成
（注）1993年以前は93SNAの計数。

（図表7）大企業の設備投資計画（前年度比）



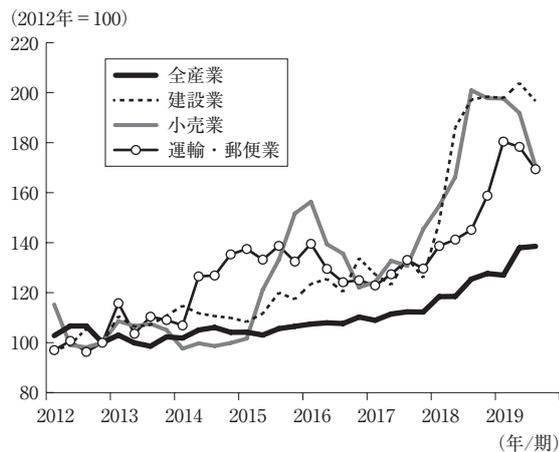
（資料）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（大企業）」

企業が情報化投資を積み増す背景として、人手不足と働き方改革を指摘できる。企業は、バブル期なみの深刻な人手不足への対応に加え、働き方改革を推進するため、労働時間削減の観点から業務の省力化・合理化につながる情報化投資を積極化している。情報化投資の中心であるソフトウェア投資をみると、建設業や小売業、運輸業など人手不足感の強い業種で顕著に拡大している（図表8）。省力化・合理化のニーズは製造業でも強く、生産が低迷するなかでも設備投資を積み増す要因となっている。

一方、IT・デジタル技術を活用して新しいビジネスを創出するデジタルトランスフォーメーションの進展で事業環境が大きく変化すると見込まれるなか、研究開発投資が増加している背景には、企業が

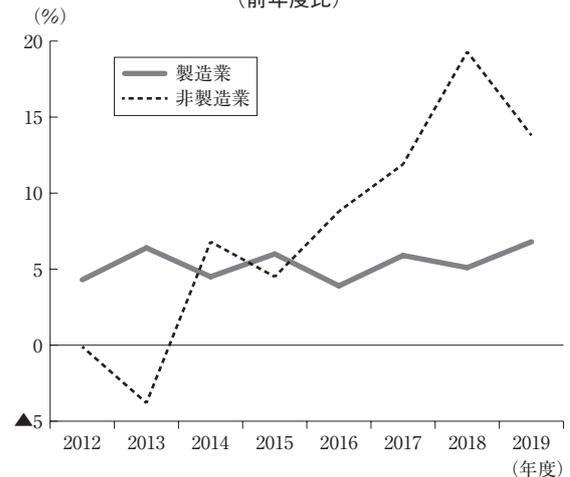
AIやIoTなど先端デジタル技術に関連する研究開発を強化していることを指摘できる。2019年度の研究開発費計画を業種別にみると、ビッグデータやAIなどを活用し、新たなビジネスやサービスを提供しようという動きが活発化している非製造業で高い伸びが続いているほか、製造業でも、自動運転やスマート工場などに関連した分野で、研究開発費を積み増す動きがみられる（図表9）。

（図表8）業種別のソフトウェア投資
（後方4期移動平均）



（資料）財務省「法人企業統計季報」を基に日本総合研究所作成
（注）全産業は金融・保険業を除く。

（図表9）大企業の研究開発費の年度計画
（前年度比）



（資料）政策投資銀行「全国設備投資計画調査（大企業）」
（注）毎年6月時点の当期計画。連結ベースの計数。

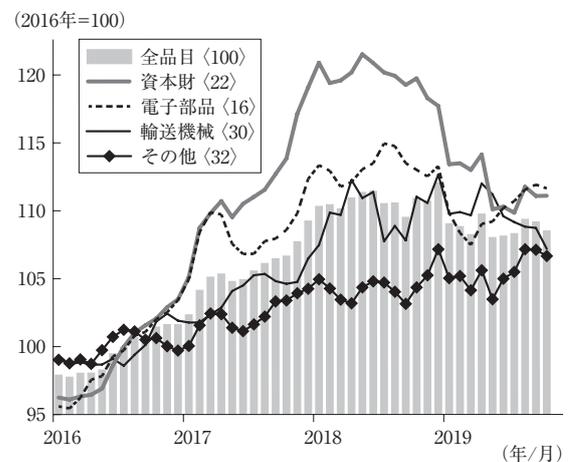
このように、非製造業の堅調さは、「高齢化」、「新たなIT技術の台頭」、「人手不足」、「働き方改革」などといった経済社会構造の変化を反映しており、非製造業の景気けん引力は、かつてと比べ高まっている。このため、内外需要が大きく下振れない限り、景気の回復基調は崩れないと判断される。

（2）外 需

そこで、内外需要の下振れリスクについてみると、まず、輸出の減少が景気の腰折れを招く可能性は小さい。

2018年半ばから2019年前半までの輸出を品目別にみると、シェアの大きい電子部品と資本財の減少が目立つ（図表10）。これは、グローバルなIT需要の減少と世界的な設備投資の抑制が、輸出を下押ししたためである。電子部品は、データセンター関連の需要一巡やスマートフォンの販売低迷で、世界的に半導体需要が落ち込んだ影響を受けた。一方、資本財は、米中貿易摩擦などを背景に世界経済の不透明感が強まるなか、各国企業が設

（図表10）品目別実質輸出（季調値）



（資料）財務省、日本銀行を基に日本総合研究所作成
（注）後方3カ月移動平均。〈 〉は2018年の名目輸出シェア。

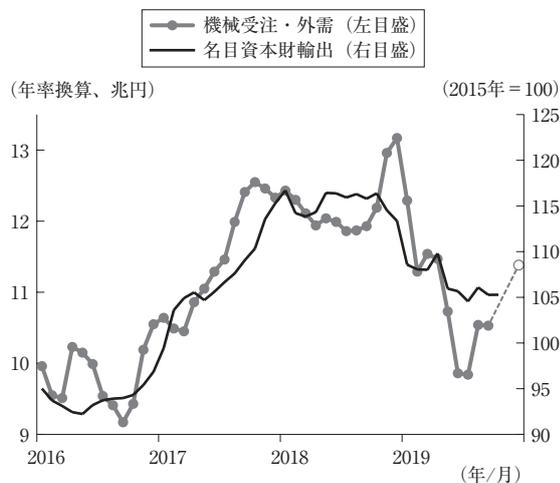
備投資を抑制している影響が大きい。とりわけ、中国の民間投資が急減速したことで、わが国からも工作機械や産業用ロボットなどの輸出が大幅に減少した。

もっとも、足許では、こうした構図に変化の兆しがでてきている。世界のIT需要を取り巻く環境をみると、2019年に入りアメリカと韓国でサービスが開始された次世代通信規格である5G関連の半導体需要が拡大している。さらに、他の主要国でのサービス開始を見越し、半導体の生産能力拡大に動くメーカーも出てきている。一方、減少が続いていた世界のスマートフォン販売も、新製品投入が奏功し、足許で下げ止まりつつある。

世界的な設備投資の抑制も、足許で一巡しつつある。わが国の機械メーカーの海外受注額は、夏場以降、増加傾向に転じており、先行きの受注見通しも一段の増加を予想している（図表11）。中国の統計をみても、工作機械の輸入が増加するなど民間投資の減速に歯止めがかかりつつある。世界的に設備投資が最悪期を脱したとみてよさそうである。

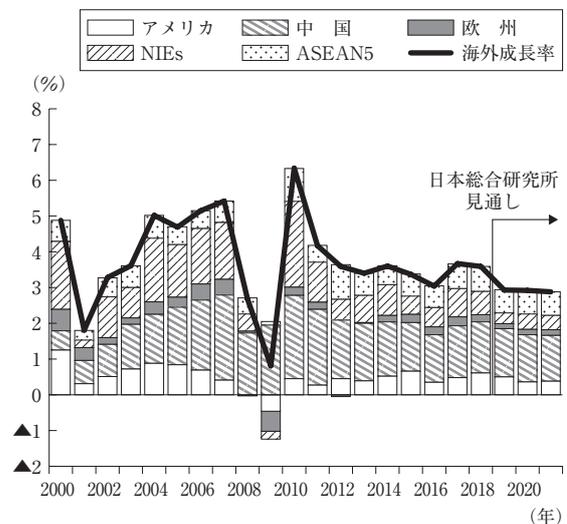
こうした点を踏まえれば、海外需要が輸出を一段と下押しする局面ではなくなりつつある。海外経済が全般的に勢いを欠くなか（図表12）、輸出は力強い回復を期待し難いものの、電子部品や資本財を中心に緩やかに持ち直す見通しである。

（図表11）機械受注の外需と資本財輸出
（季調値）



（資料）内閣府、財務省、日本銀行を基に日本総合研究所作成
（注）後方3カ月移動平均。機械受注の白抜きは10～12月期の受注見通し。

（図表12）主要輸出相手国の経済成長率
（前年比）



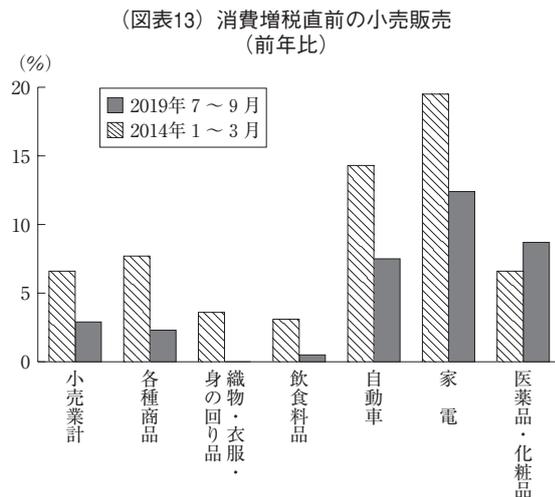
（資料）IMFを基に日本総合研究所作成
（注）各国の経済成長率を日本の輸出ウエイトで加重平均。

（3）消費増税

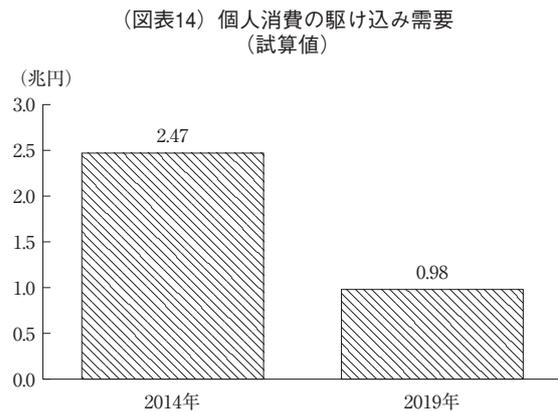
次に、消費増税による個人消費の失速が、景気後退を招く可能性も小さい。増税後の個人消費を展望すると、①増税前の駆け込み需要の規模が小さかったことや、②増税による物価上昇が限定的だったことから、前回2014年の増税時のような消費の深刻な落ち込みや長期低迷は避けられそうである。

増税直前の消費動向をみると、9月に小売業の売上が大きく増加しており、一定程度、駆け込み需要が発生した。もっとも、今回の駆け込み需要は前回よりも期間が短く、増税直前の1カ月間に集中して

いる。四半期ベースの小売販売の増加率をみると、ほとんどの業態で前回増税時を下回っており（図表13）、駆け込み需要の盛り上がりは限定的だったといえる。実際、今回の消費増税における駆け込み需要の規模を試算すると、1兆円程度と、前回増税時（2.5兆円）の4割との結果が得られる（図表14）。このため、前回増税時のような大きな反動減は生じない見込みである。



(資料) 経済産業省「商業動態統計」
(注) 家電は機械器具小売業。



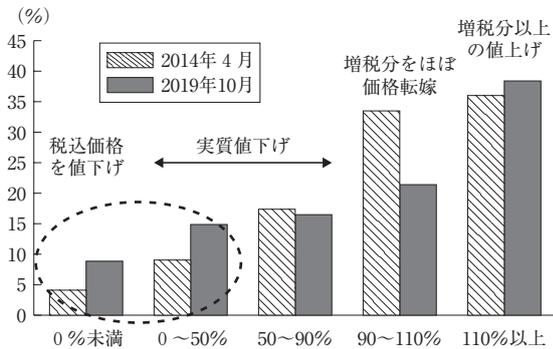
(資料) 内閣府「国民経済計算」などを基に日本総合研究所作成
(注) 以下の推計式を基に試算。実質個人消費 = 定数項 + α ・実質雇用者報酬 + β ・消費者マインド + 駆け込み・反動ダミー。駆け込み需要と反動減は、それぞれ2四半期にわたり発生すると想定。

一方、増税後の消費者物価をみると、増税が実施されたにもかかわらず物価の伸びは小幅にとどまっている。これは、軽減税率の導入や幼児教育・保育の無償化に加え、エネルギー価格の下落なども物価を押し下げたためである。また、今回の増税では、大幅な実質値下げや税込価格を引き下げた企業が多かったことも、物価上昇を緩和している。実際、増税後の企業の価格設定行動を品目別にみると、増税分の価格転嫁を半分以下にとどめた品目が15%、増税前に比べ税込み価格を引き下げた品目が9%と、ともに前回増税時（9%、4%）を上回っている（図表15）。この結果、10月の消費者物価（総合）の上昇率は前年比+0.2%にとどまっており、7～9月期の名目所得の増加率（同+1.5%）を大きく下回っている（図表16）。増税後も実質所得はプラスを維持しており、家計の購買力の低下は限定的である。

増税後の消費動向をみると、10月の小売売上高が前年比▲7.2%と大幅に減少したことで、増税による消費行動の冷え込みを懸念する見方がある。もっとも、10月の消費の落ち込みは、駆け込み需要の反動減だけでなく、台風などの自然災害が相次いだ影響も大きい。実際、食料品や日用雑貨の日次売上高をみると、増税後、10日程度で売上が回復したものの、大型台風の襲来や大雨による洪水が発生した10月中旬から下旬にかけて再び減少している（図表17）。

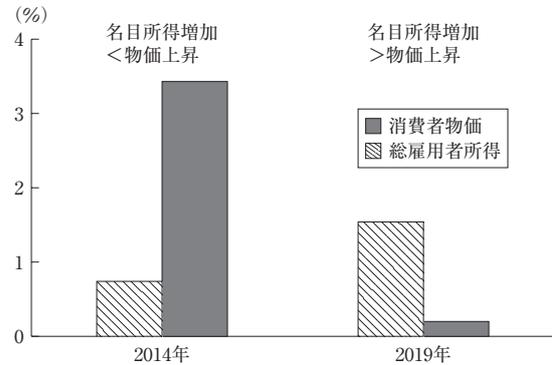
10月の小売販売を業態別にみると、売上の落ち込みにはバラツキがあることから、反動減以外の要因が影響しているといえる（図表18）。売上の減少が大きい百貨店や自動車は、台風による臨時休業に加え、韓国人観光客の減少や、一部自動車メーカーでの部品供給の不具合による生産停止などが売上の落ち込みにつながった。一方、コンビニやドラッグストアなど売上増の業態もあり、増税により家計の消費行動が極端に委縮しているというわけではない。駆け込み需要の反動減や災害などの悪影響が一

(図表15) 消費増税の価格転嫁率



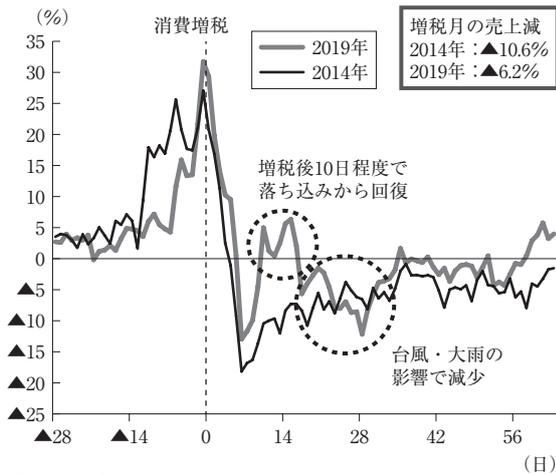
(資料) 総務省「消費者物価指数」を基に日本総合研究所作成
 (注1) 増税が実施された品目について、増税月と増税直前月の前年比変化率から消費増税の価格転嫁率を算出。各価格転嫁率に該当する品目の割合を、CPIウエートをを用い計算。
 (注2) 価格変動が激しい生鮮食品、ガソリン、灯油を除く。

(図表16) 消費増税時の消費者物価と名目所得 (前年比)



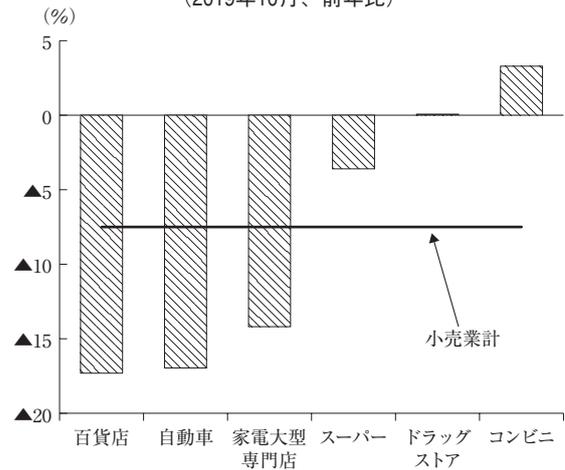
(資料) 内閣府、総務省を基に日本総合研究所作成
 (注) 消費者物価は、増税月 (2014年4月と2019年10月) の計数。総雇用者所得は増税直前期 (2014年1~3月期と2019年4~6月期) の計数。

(図表17) 食料品・日用雑貨の日次売上高 (前年比、7日移動平均)



(資料) 日経CPINOW

(図表18) 消費増税後の小売販売 (2019年10月、前年比)



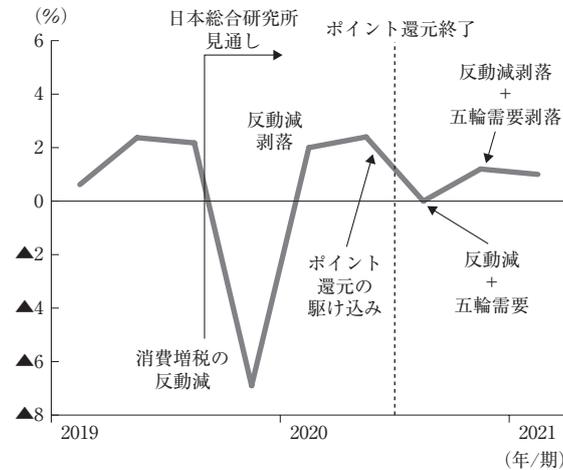
(資料) 経済産業省「商業動態統計」

巡するにつれて、個人消費は再び緩やかな増加基調に復帰すると期待される。

また、2020年入り後の個人消費の下振れリスクとして、キャッシュレス決済時のポイント還元措置の終了 (2020年6月) を指摘する声がある。もっとも、今回の増税に備えた家計支援策は、教育無償化など恒久的な措置の規模が大きく、ポイント還元のような一時的な支援措置が終了しても、家計の負担増は限定的である。このため、個人消費の増加基調が大きく崩れる可能性は小さい。

ただし、四半期ベースでは、個人消費の振れが大きくなる見込みである (図表19)。ポイント還元措置の終了前後に駆け込み需要と反動減が発生するとみられるほか、2020年7~8月には東京五輪も個人消費を一時的に押し上げるため、消費の基調が読みにくい状況が続く見込みである。

(図表19) 個人消費の見通し (前期比年率)



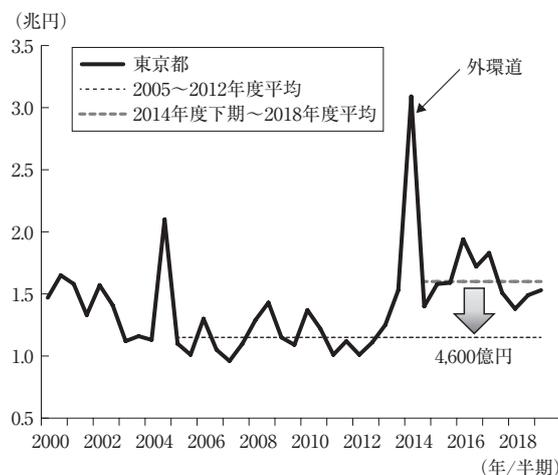
(資料) 内閣府「国民経済計算」を基に日本総合研究所作成

(4) 東京五輪

最後に、東京五輪後の景気失速リスクについても過度な懸念は不要である。過去の五輪開催国では、開催に合わせて社会インフラの整備が行われた反動で、五輪後に建設投資が落ち込み、景気の停滞を招くケースがみられた。しかしながら、今回の東京五輪では建設投資の大幅な減少は生じない見通しである。

まず、公共投資についてみると、今回の五輪では、前回1964年の東京五輪開催時における東海道新幹線や首都高速道路の建設に相当するような国家的なインフラ整備プロジェクトがなかったため、建設投資の上振れは限定的であった。ちなみに、東京都の公共工事が、開催決定以前の水準に戻っても、受注額の減少は年間4,600億円 (GDP比0.1%) 程度にとどまるとみられる (図表20)。

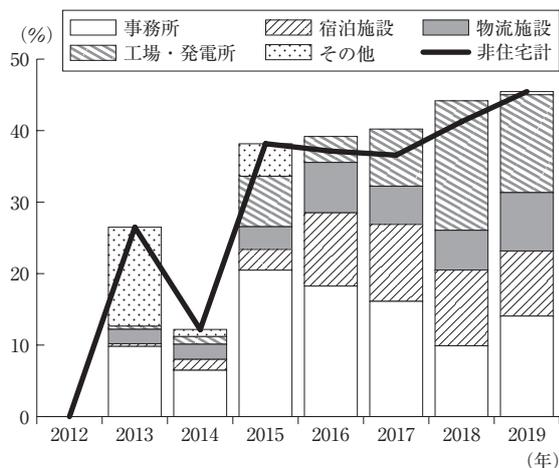
(図表20) 東京都における公共工事受注額 (年率)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を基に日本総合研究所作成

さらに、民間建設投資が上向いていることも、建設需要を下支えする見込みである。足許では、五輪後を見据えた都心部の再開発プロジェクトも多く、事務所・店舗などの建設工事の受注が増加している(図表21)。老朽化した工場の建て替えやネット取引の拡大に対応するための物流施設の建設も、引き続きニーズが強い。受注の増加や人手不足を背景に、建設業者の手持ち工事は過去最高水準に積み上がっており(図表22)、五輪需要が一巡しても、建設工事の施工が大きく落ち込む可能性は小さい。

(図表21) 民間建設工事受注額
(2012年対比)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」を基に日本総合研究所作成
(注) 大手50社の1～9月の受注額。

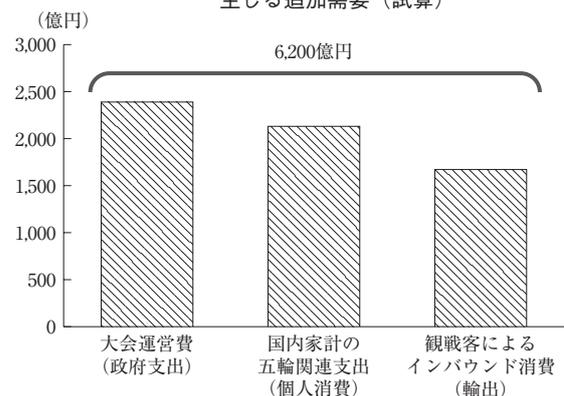
(図表22) 建設業者の手持ち工事月数
(後方12カ月移動平均)



(資料) 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」
(注) 手持ち工事月数=手持ち工事高/過去12カ月の平均施工高。

ただし、五輪開催期間中はイベント需要でGDPが押し上げられるため、その反動減が五輪後の成長率を一時的に下押しする。五輪開催に伴う政府支出の増加と国内外からの観戦客などの消費支出は、合計で6,200億円に上ると試算される(図表23)。開催期間中は、五輪観戦以外を目的とした観光客や、五輪とは関連がない消費支出が減少するため、実際のGDPの押し上げは試算に比べ小さくなるものの、五輪後に一定の反動減が生じる見込みである。

(図表23) 東京五輪の開催期間中に生じる追加需要(試算)



(資料) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、Oxford Economicsなどを基に日本総合研究所作成

3. 総括

(1) 消費増税を乗り越え緩やかな回復が持続

以上の分析を踏まえ、わが国経済を展望すると、消費増税の影響で景気は一時的に落ち込むものの、その後は、外需の持ち直しと内需の底堅さに支えられ、緩やかな景気回復が続く見通しである。

需要項目別にみていくと、輸出は、世界的なIT需要の底入れや、設備投資抑制姿勢の緩和がプラスに作用する。世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、電子部品や資本財を中心に緩やかに持ち直す見込みである。

一方、企業の設備投資は、人手不足・働き方改革への対応や、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発に対する積極姿勢が続く見通しである。輸出の減少に歯止めがかかることも、製造業の投資マインドにプラスに作用する。

個人消費も、消費増税により前回2014年の増税時のような深刻な落ち込みや長期低迷となる事態は避けられる。増税前の駆け込み需要の盛り上がりが限定的だったことから、前回のような大幅な反動減は生じない見込みである。また、軽減税率の導入や教育無償化の実施で、増税後も家計の実質所得はプラスを維持することから、駆け込み需要の反動減が一巡するにつれて、消費は再び緩やかな増加基調に復帰する見通しである。増税後の個人消費の下振れリスクとして懸念されるキャッシュレス決済時のポイント還元措置の終了も、家計の負担増は限定的であり、個人消費の増加基調が大きく崩れる可能性は小さい。

結果として、2020年度および、2021年度の成長率は、ともに1%程度の緩やかな成長ペースが続くと予想する（図表24）。わが国経済は、消費増税を乗り越え景気回復が続く見通しである。

海外経済の減速や消費増税など様々な景気下押し圧力に直面するなかでも、緩やかな景気回復が続く

(図表24) わが国経済および物価などの見通し

	前期比年率、%、%ポイント											2019年度	2020年度	2021年度
	2019年		2020年				2021年				2022年			
	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
実質GDP	1.8	▲3.7	0.9	2.3	2.0	1.0	1.2	0.5	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	0.8
個人消費	2.2	▲6.9	2.0	2.4	0.0	1.2	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7	0.4	0.4	0.8
住宅投資	6.5	▲5.1	▲3.8	▲2.9	0.0	0.8	0.0	▲2.0	▲1.2	0.0	0.0	2.3	▲1.6	▲0.6
設備投資	7.3	▲3.8	1.6	2.3	2.3	2.1	1.9	1.7	1.7	1.5	1.5	2.3	1.7	1.8
在庫投資(寄与度)	(▲0.7)	(▲0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)
政府消費	2.7	1.6	0.0	3.0	4.2	▲0.7	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	2.4	1.9	0.7
公共投資	3.6	2.0	0.0	2.6	5.9	7.7	2.2	▲2.9	▲3.8	0.0	0.3	3.3	3.5	0.0
公的在庫(寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
輸出	▲2.5	3.8	▲0.8	2.4	3.8	▲0.6	1.9	2.0	2.0	1.8	1.6	▲0.9	1.5	1.7
輸入	1.3	▲1.0	2.0	2.8	0.8	1.0	1.7	2.4	2.4	1.9	1.9	0.8	1.4	1.9
国内民需(寄与度)	(1.8)	(▲4.7)	(1.4)	(1.6)	(0.4)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.4)	(0.7)
官公需(寄与度)	(0.7)	(0.4)	(0.0)	(0.8)	(1.2)	(0.2)	(0.3)	(▲0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.1)
純輸出(寄与度)	(▲0.7)	(0.8)	(▲0.5)	(▲0.1)	(0.5)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(▲0.0)

前年同期比、%														
名目GDP	2.3	2.4	1.3	1.3	1.3	1.7	2.0	1.6	1.3	1.2	1.1	1.8	1.6	1.3
GDPデフレーター	0.6	1.7	1.1	1.0	1.0	0.2	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	1.0	0.6	0.5
消費者物価指数(除く生鮮)	0.5	0.6	0.8	0.7	0.9	0.6	0.6	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.7	0.8
(除く生鮮、消費税、教育無償化)	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.5	0.6	0.8

完全失業率(%)	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.2	2.1
円ドル相場(円/ドル)	107	109	109	109	109	109	108	108	108	108	107	109	109	108
原油輸入価格(ドル/バレル)	66	64	66	67	68	68	68	68	68	68	68	67	68	68

(資料) 内閣府、総務省などを基に日本総合研究所作成

(注) 海外経済の見通し(CY19→CY20→21)は、アメリカ：+2.3%→+2.0%→+1.9%、ユーロ圏：+1.2%→+1.2%→+1.3%、中国：+6.2%→+6.1%→+5.9%。

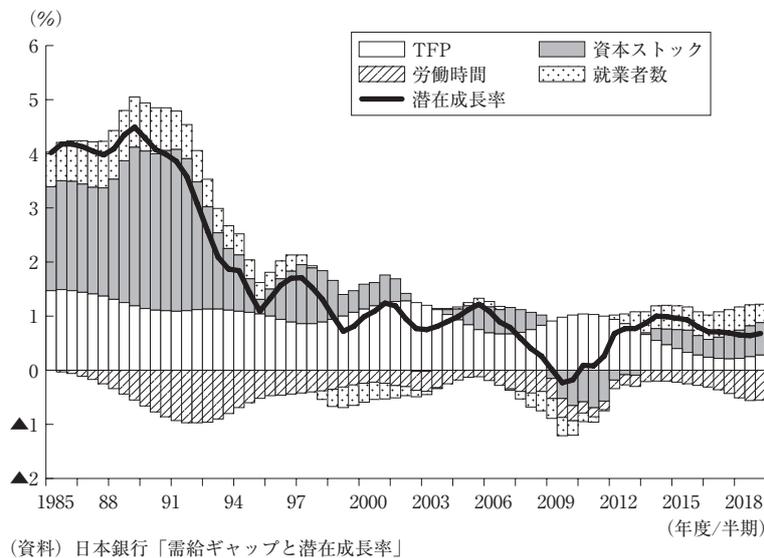
背景として、経済社会構造の変化に伴う国内需要の強さを指摘できる。少子高齢化や新たなIT技術の台頭に伴い、医療・介護や情報サービスなど非製造業の需要が拡大しており、非製造業の雇用者数の増加が、所得環境の改善を通じ、個人消費を支えている。人手不足や働き方改革、デジタルトランスフォーメーションの進展といった企業を取り巻く環境の変化も、省力化・合理化や研究開発などの投資を後押ししている。米中貿易摩擦や中国の過剰債務問題など、海外経済の先行き不透明感は依然として強いものの、景気のけん引役が製造業から非製造業へと移っており、海外経済が幾分下振れたとしても、景気回復が途切れにくい経済構造になってきたといえる。

(2) 求められる成長力強化型の財政支出

政府は、12月5日の閣議で、台風19号などの自然災害からの復旧や、五輪後の景気失速に備えた経済対策を決定した。総事業費で26兆円、国と地方の財政支出で13.2兆円に上る大規模な財政出動が実施される見込みである。

もっとも、これまでの分析でみてきたように、わが国経済は、直ちに景気対策が必要な状況ではない。2020年度、2021年度の成長率は1%程度の緩やかな成長ペースにとどまるものの、これは、需要不足による低成長ではなく、生産性の伸びが低迷するなか、わが国の成長力が低下していることに起因する。実際、日銀の推計によると、わが国の生産性を表すTFP（全要素生産性）の上昇率は、ここ数年、0.2%まで低下しており、潜在成長率は1%以下に低迷している（図表25）。

（図表25）潜在成長率の要因分解



こうした状況を踏まえると、財政支出として必要なのは、一時的な需要創出策ではなく、供給サイドへの働きかけを通じた中長期的な成長力の強化といえる。とりわけ、デジタル革新を進めていくための供給サイドの取り組みを一層進める必要がある。

企業は、省力化など生産性の向上につながる投資や、AIやIoTなど先端デジタル技術の活用を積極化

しており、こうした前向きな企業行動を一段と後押ししていくことが重要である。医療や介護、交通などの分野では、サービスの向上や需要予測などビッグデータの利用に対するニーズが拡大している。これらの分野のデータは、社会保障費の抑制やインフラ整備などにも有用であり、政府は、データ活用のためのプラットフォームの整備を加速させる必要がある。また、デジタル技術の活用を進めるには、IT人材の不足がボトルネックとなるため、産学官が一体となって人材育成を進めていくことも不可欠である。

一方、民間企業に比べて遅れているのが、政府・自治体のデジタル化である。行政の電子化の遅れは、予算不足だけでなく、現行の業務プロセスが電子化に対応していないことも障害になっている。大胆な予算配分と業務プロセスの見直しにより、行政事務の効率化を加速させる必要がある。さらに、業務の標準化が進めば、行政効率の向上に成功した自治体の取り組みを、他の自治体にも横展開することが可能になる。

台風の襲来や豪雨による河川の氾濫など、地球温暖化により自然災害が頻発するなか、防災・減災への取り組みにも一段と力を入れていかなければならない。台風の大型化など災害が大規模化していることから、これまでの発想に縛られない柔軟な対応が必要である。堤防の整備など従来型のハード面での防災対策だけでなく、センサーを使った河川の水量監視といったデジタル技術の活用や、ハザードマップや避難計画の作成などソフト面での取り組みが不可欠である。

(2019. 12. 9)